

Joseph Fewsmith,

*China since Tiananmen:
The Politics of Transition.*

Cambridge and New York: Cambridge
University Press, 2001, xvii+313pp.

やぶき すむ
矢 吹 晋

はじめに

本書は序と結論のほか、3部7章からなる。序は「世紀の変わり目における政府と知識人」の表題で著者の問題意識を説明する。1999年5月ベオグラード中国大使館「誤爆」事件に触発された中国ナショナリズムから話が始まる。アメリカでは天安門事件のイメージがあまりにも強く印象付けられており、その再来を思わせる北京のアメリカ大使館への投石事件は「変わらない中国」のイメージを増幅しがちである。しかし著者は、天安門事件以後に生じた経済的・社会的変化の大きさを強調する。それらは直接的に政治面に反映するわけではなくとも影響を与えないはずはない、と。その視点から、政治面に対する反映の細部を描くことが本書の主題となる。

近代中国の政治過程における知識人の役割は、在米の中国人学者丁学良の言う「カウンターエリート」の側面が強かったが、1990年代には「伝統主義、保守主義、ユートピア主義、ナショナリズム」(p.13)の混合物が生まれてきた[例えば李 2000]。これは「1980年代の中国」とは際立った変化である。1980年代には改革派知識人が胡耀邦に象徴される改革路線を支持して挫折した。しかし1990年代に進展した市場経済のなかで、「文化における商業主義」が進み、「経済におけるテクノクラート化」が急進展した。この過程で、知識人のあり方も変化を余儀なくされた。クリントン大統領は1998年6月に北京

大学で講演したが、それに対する学生たちの反応は、西側の批判派に似た、グローバリズムに対する懐疑主義であった。グローバリズムが中国の経済、文化、政治的独立にもたらすものを学生たちは危惧したのであり、これは「対外開放の徹底化」を求めた「80年代中国知識人の方向性」とはまるで対照的である(p.17)。

1990年代半ばまでに形成されたこの種のナショナリズム傾向を著者は「新左翼」と名付ける。中国政府自体はWTO加盟を決断することによって、よりコスモポリタンの立場へ舵取りを決断する。著者は「80年代」と「90年代」の違いをこのように特徴付け、天安門事件の固定イメージにこだわるアメリカ世論を批判しつつ、米中関係理解のためにも、「90年代中国政治」とその過程における「知識人の役割」を本書の課題とする。時宜を得た本であり、1990年代中国政治を対象とした「論壇時評」にふさわしい。

II

以下、本書を構成に従って紹介し、コメントを加えたい。

第1部「再来した路線闘争——鄧小平の改革構想に対する攻撃——」

第1章「天安門事件と保守派による改革批判」。天安門事件以後、保守派が巻き返して計画経済論が復権し、第8次5カ年計画の方向付けをめぐる大きな争いが生じたことはよく知られているが、その過程がまずレビューされる(pp.21-43)。

第2章「改革路線の復活へ動く鄧小平」。鄧小平の南巡講話以後、朱鎔基が経済政策の舵取りを行うようになり、改革開放路線が復活する過程もよく知られているが、鄧小平の南巡の直接的契機をなしたのは、1991年夏の旧ソ連保守派クーデタ、そして旧ソ連解体であった事実が跡付けられる(pp.44-71)。

第2部「改革の再定義——新たな道の模索——」

第3章「新保守主義の登場」。1980年代の新権威主義論はその後、新保守主義として復活した。その

旗手は呉稼祥「新権威主義述評」であった (p.76)。1995年には王滬寧が上海復旦大学国際政治系教授から中共中央の政策研究室主任として招かれる。天安門事件前に于浩成らが「政治改革がなければ経済改革はカベにぶつかる」と危惧していたのに対して、趙紫陽らは「政治の民主化ではなく、新権威主義こそが必要だ」と反論していた。天安門事件以後、「中央への集権」が叫ばれ、その文脈で中央・地方関係は中央に有利に働いたが、これは新権威主義と新保守主義を導いたとし、特に王滬寧のサミュエル・ハンチントン批判の論理が分析される (p.89)。王滬寧が孫文に依拠して「先知者」、「後知者」、「不知者」の3種に分けて、国民の政治意識を分析したことも紹介される。1946年湖南生まれの蕭功秦「嚴復備論与近代新保守主義変革観」は、歴史家として嚴復 (1853-1921年。アダム・スミス『国富論』の中訳者) を援用して「富強」を論じたが、蕭功秦「戊戌変法の再反省」は、中国に最も必要なのは改革断行のために知恵と能力を用いることのできる「政治エリート」であるとし、伝統文化のなかの「極致性」こそが「改良ならざる革命を」刺激したとみる (pp.91-92)。何新の「国家中心的ナショナリズム」も取り上げる。何新は天安門事件直後に動揺する保守派首脳の寵愛を受けたイデオログであり、彼が評者との対談記事 [1990年12月11日付け『人民日報』] をでっち上げるというトラブルに巻き込まれたことから、何新の著作やその背景には、これまでもしばしば触れてきた [例えば矢吹 1991]。何新の捏造対談録が『北京週報』日本語版 (前掲『人民日報』の日本語訳) に収められたことは当然知っていたが、英語版掲載は今回初めて確認して印象深かった [Beijing Review 1990; 本書 p.274, 文献一覧]。

第4章「挑戦を受ける啓蒙運動の伝統」。著者の言う「啓蒙運動の伝統」とは、五四運動以来の西洋化をもって近代化とする見方を指す。こうした見方に対する批判が1990年代を通じて広まり、中国対西洋、伝統対近代、という二元論で中国問題を分析する方法への反省が強まった事実に着目する (p.113)。例えば『読書』の編集者汪暉はグローバル化と市場

化によって、中国国内の国家と社会の関係、中国と外部世界との関係が変化したと指摘した。その問題とは、グローバル化と市場化は、必ずしも「良い社会」をもたらさないことである (p.113)。中国経済は確かに市場経済化され、世界経済にリンクされたが、それは公正なものではないし、社会的正義に基づくものでもない。政治的民主化はさておくとしても、両極分化、腐敗、政治権力と経済権力の相互浸透が進み、1980年代よりも状況は悪化している [汪 1998]。このように市場経済化、近代化以後の事態をとらえてこれを批判的に検討しようとする流れを著者は「新左翼」(New Left) と名付けて、マルクス・レーニン主義をイデオロギー的基礎とする胡喬木、鄧力群ら「旧左翼」(Old Left) とは区別する (p.114)。「新左翼」の呼称よりは、むしろ「ポスト近代主義者」(post-modernist) の呼称がよりふさわしいとも言う。この論者たちは米国帰りであり、なかには米国で教鞭をとっていた者も含まれる。米国で身につけた近代化以後の社会を批判する方法論をもって、近代化への過程を急ぐ中国を批判する武器とすることは、状況尚早のきらいなきにしもあらずだが、著者はこのような論点が導入されたことによって、これまでの中国文化対西洋文化の対立の構図として説く議論よりは相対的にメリットが大きい、これは五四運動という「伝統からの飛躍」だとする (p.115)。これは面白い着眼点と言うべきであろう。在米の訪問学者張寛は『読書』1993年9月号および94年10月号で2度に亘ってアラブ系アメリカ人学者サイードの著書 [Said 1993] を紹介した。これら一連の経過は汪ほか (1998) にまとめられている。こうした議論を経て、中国の道の独自性を論じたものの一例として、甘 (1994) を著者は高く評価する。甘陽は費孝通『江村経済』の再読を通じて、農工混合からなる中国農村社会を見直し、現代社会学を再考している。汪暉はさらに進めて「中国におけるマルクス主義とは近代化理論であった。毛沢東の社会主義論は資本主義的近代化に対抗する近代化理論の一種であった」と相対化する (p.118)。ついで崔之元 (マサチューセッツ工科大学政治系訪問学者) の分析が紹介される。ポスト近代主義=新左翼に対す

る自由化派知識人としては、李銳、李慎之を挙げて論じているが、彼らは1980年代からの論客であり、その主張は割合広く知られている。

第5章「新国家主義と大衆ナショナリズム」。新国家主義の主な論客は、日本でも有名な胡鞍鋼である。著者は胡鞍鋼に対する批判として、「政府高明論」、「国家万能論」があることを教えてくれる。名付け親は経済研究所のベテランエコノミスト張曙光である [張 1996]。ハンチントンの文明の衝突論 (*Foreign Affairs*, Summer 1993) や Francis Fukuyama, “The End of History?” (*National Interest* 16, Summer 1989) への中国知識人の反応も紹介される (p.143以下)。大衆ナショナリズムの代表として著者は王 (1994) を挙げる。1993年に刊行され始めた『戰略与管理』がナショナリズムやポピュリズムの論争の場となったことを紹介し、宋・張・喬 (1996) に大衆ナショナリズムの総括を見ている。

第3部「エリート政治と大衆ナショナリズム」

第6章「江沢民の権力掌握」。1990年代半ば鄧小平が満90歳の誕生日 (1994年8月) を期して、評者が「舞台裏からの鄧小平引退」と名付けた事態が進化する過程で、江沢民の権力掌握が始まる。経済面では朱鎔基が副総理に抜擢され、舵取りに乗り出し、李鵬の指導力は経済面では消え始める。加えて江沢民の支持者であった李先念 (国家主席) が1992年6月に、旧左派のイデオログ胡喬木が同年9月に、重鎮陳雲が95年4月に、それぞれ死去した。こうして旧左派による右派鄧小平路線の批判という構図は消え、新たな政治的潮流が生まれる。当時の状況を著者は、王滬寧、蕭功秦、陳元、何新らの「新保守主義」、汪暉、崔之元の「ポスト近代主義」、胡鞍鋼、王紹光の「新国家主義」、王山の「ポピュリスト・ナショナリズム」、『中国可以說不』の著者たちの発想などで特徴付けている (p.160)。1994年9月の14期4中全会では、江沢民らいわゆる第3世代の指導者が政治のトップに躍り出る。江沢民は第3世代の「核心」として、集団指導体制のなかでの「拍板子」の役割が強調された。「拍板子」とは、テーブルをたたき、の意だが、これによって、議論の終わった

こと、採決が行われたことを示した。つまり、この段階では江沢民にはまだ権威が欠けていた (p.163)。1995年秋、保守派は第2万言書 (1万語以上にのぼる長文の意見書) 「未来一二十年我国国家安全的内外形勢及主要威脅の初步探討」を発表して江沢民体制をゆさぶるが、これは一方で台湾海峡の危機に乗じて危機感を煽り、他方、同年9月に予定されていた5中全会への影響力行使を狙っていたものだ。第2万言書は (1994年暮れの第1万言書「影響我国国家安全的若干因素」が旧ソ連解体を主題としたのに対して)、中国の「和平演変」の危機を強調することによって、改革開放路線を攻撃したものだ。鄧小平の南巡講話以後の潮流のなかで改革開放を進める朱鎔基は「中国共産党内部のゴルバチョフ流の指導者」と非難された (p.170)。改革開放路線は歩みを進め、1994年時点で私営企業は43万2000社、従業員648万人に成長していたが、98年には120万社、1710万人まで成長した (p.173, 第2表)。

保守派は1997年秋の党大会に向けて、第3万言書「關於堅持公有制主体地位的若干理論和政策問題」を提起したが、これは「公有制の堅持」を主張しつつ、私営企業の台頭を社会主義からの逸脱と攻撃するものであった。これに先立ち、江沢民はそのプレーン劉吉を通じて翁傑明らに主編させた『与総書記談心』 (北京 中国社会科学出版社 1996年) を出版することによって、新たな江沢民イメージを強調し、党大会への指導性強化をはかった。旧左派なきあと、江沢民は改革開放の担い手としての顔を打ち出していくが、それには党大会を契機とした喬石の引退を待つ必要があったと見る著者の分析は面白い。確かに1992～94年の段階では、江沢民は左派から万言書によって攻撃され、改革開放の不徹底という面では、しばしば喬石、田紀雲などから批判された。党大会で喬石が消えることを契機として、江沢民はかつて喬石がとっていた改革開放へのスタンスをわがものとするのができたという著者の分析は首肯できる (p.189)。

第7章「グローバル化とナショナリズムの時代におけるエリート政治」。第15回党大会報告のなかで江沢民は「民主主義」に32回言及し、これまでの

「法治」(rule by law)という言い方から「法制」あるいは「依法統治」(rule of law)と表現を変えた。法治が法制度によるシステムとしての統治を含意するのに対して、「法制」とは、自由化派の主張する「法治」(の貫徹)にブレーキをかけて、「法による規制化」(a sense of regularization)を図るにすぎないと批判する李慎之説を紹介している(p.265, 注10)。党大会で社会主義市場経済論が採択されたことを著者は「北京の春」の再来と見る(p.196)。ここに至るまでの経緯を馬・凌(1998)に依拠して整理する箇所は、本書の白眉であろう。馬・凌(1998)は日本でも大いに報道されたが、概してジャーナリスチックな局面に限られ、中国現代政治の分析まで深めたものはなかったように思われる。

党大会の人事を踏まえて翌1998年春9期全人代が召集され朱鎔基内閣が発足する。WTO加盟問題を主題として巻き起こるナショナリズムに対して、朱鎔基らのエリート政治がどのように展開されたかを跡付け、ポスト近代主義者によるWTO批判、ナショナリズムを大いに高揚させたベオグラード大使館「誤爆」事件が分析される。王小東という若手の論客がいる。所属や専攻などは不明だが、「激情的陰影、評電視系列片河殤」(『中国青年報』1988年6月10日)、「評兩種不同的改革觀」(『当代思潮』1992年1月)、「未來的衝突」(『戰略与管理』1993年11月)、「在貧民与精銳之間尋求平衡」(『戰略与管理』1994年10月)、「当代中国民族主義論」(『戰略与管理』2000年5月)、「独立与自由并非強權恩賜而来」(『戰略与管理』2001年1月)などがある(p.296)。王小東の考え方を新左翼の典型と見て、著者は1990年代後半における中国ナショナリズムの性格を特にWTOに象徴されるグローバリズムに対する態度や反米思想とのかかわりで細かく腑分けしようとしている。

III

「結論」では以下のように主張される。著者は天安門事件以後10年間の中国政治の潮流を旧左翼による万言書を通じた鄧小平路線批判、その後は、経済

のグローバル化のなかでのナショナリズムを背景とした新左翼のナショナリズムによる江沢民主流派批判と自由化派による江沢民主流派批判の構図として描く。例えば新左翼・王小東と自由化派・蕭功秦の論争は、ポストモダニスト(新左翼)とリベラル思想の対抗を示す典型的なタイプである、と著者は見る。知識人間の対立は1949年以後のいかなる時期よりも大きい、世論は多元化というよりは拡散していると著者は分析する。市民社会の要素が“civility”にあるならば、中国がそこへ到達する道は遠い。グローバル化とWTO加盟は、知識人、企業家、官僚の対立をより深めた。さらに大使館誤爆、台湾海峡の危機、アメリカの一極支配はナショナリズムを高揚させた。

朱鎔基や江沢民など政治エリートの認識は知識人ほど分裂していない。1000億元を費やした1999年国慶節においては、毛沢東、鄧小平に並べて江沢民の大きな肖像画が掲げられた。有名なエピソードだが、江沢民は自由化派知識人の長老・李慎之の声明「風雨慘荒50年——国慶夜独語」に激怒した。李慎之は政治改革の停滞とナショナリズムの高揚にますます不満を強めた。彼は毛沢東、周恩来、鄧小平を知ることがゆえに、江沢民の凡庸さに不満を示し、ブレジネフ下の旧ソ連と同様の停滞に陥ることを憂慮した(p.222)。1999年春の朱鎔基訪米におけるWTO交渉の挫折、秋の北京再交渉の様子は、Sanger(1999)に依拠して語られる。孤立した朱鎔基を支えたのが江沢民夫人王冶坪であると解説する。その理由は朱鎔基の能力を買ったことがひとつ。もうひとつは領土保全と違って朱鎔基は江沢民のライバルではないからだという。さらに、WTO加盟問題における政治局常務委員会の最終決定において、李鵬だけが反対したことを記し、正式に投票することはまれであること、江沢民のイニシャチブに公然と反対するのまれだと解説している。疑問が残るのは、この2つのエピソードの取材ソースが「著者のインタビュー」であることだ。著者は誰を取材したのであろうか。この取材対象者は真実を知りうる立場にある中国人であろうか。再確認を要する重要な事実である。

アモイの遠華公司大汚職事件をめぐる政治についての分析はよくまとまっている。事件が賈慶林北京市書記夫人林有芳に及ぶことが明らかになったとき、朱鎔基が賈慶林に離婚を勧めたエピソードなども語られる。しかし江沢民が「副部長級以上の人物は摘発対象としてはならない」と指示したと、これも「著者のインタビュー」をソースとして書く(p.226)。これも傍証が欲しいところだ。

香港の『亜洲週刊』(2000年4月16日号)が報じて広く知られるようになったが、李慎之、劉軍寧、樊綱、茅于軾ら4名の「自由派学者」に対する批判が「私有化」批判の文脈で北京で始められ、学界にある衝撃を与えた経過も詳しく紹介されている(p.228)。1999年3月劉軍寧が「排他的な憲法から包容的な憲法へ」と題する論文を発表したことに対して北京大学法律系の匿名の大学院生が「個人主義と自由主義を鼓吹するもの」と非難する「告発の手紙」を江沢民に送った。これを受けて『光明日報』(2000年3月29日)が劉軍寧を名指しを避けて批判し、劉軍寧は2000年2月に中国社会科学院を解雇された。そのいきさつはよく知られているが、その背後には、『中流』、『真理的追求』、『当代思潮』の保守系3誌の暗躍があり、その黒幕は李鵬だと解説する。このような保守派の攻勢に反撃するためにこそ、江沢民が2000年2月広東省に出向き、「3つの代表」を提起したという解釈は納得できるものである。これを最も要領よく解説した鄭(2000)にも当然言及している。本書は2000年春に始まった「3つの代表」論のキャンペーンが同年末に確固としたものになりはじめたこと、これが第16回党大会の基調になることを示唆して、本書を結ぶ。中国の政治潮流、そこでの知識人の役割を読むガイドブックとして読める。本書に登場する知識人群像は、アメリカで留学あるいは研究を行ったものが多い。彼らの活動から中国の思想潮流を読むのは有効だと思われるが、親米にせよ、反米にせよ、本書はひとつの見取り図にすぎまい。中国における市場経済の成功はもっと多様な知識人たちを生み出しつつあるのではないか。

文献リスト

<日本語文献>

矢吹晋 1991. 『改革派 vs 保守派——中国の権力闘争——』 蒼蒼社.

<中国語文献>

甘陽 1994. 「江村経済の再認識」『讀書』10月号.

李世濤主編 2000. 『知識分子立場——激進と保守之間的動蕩——』 長春 時代文芸出版.

馬立誠・凌志軍 1998. 『交鋒』 北京 今日中国出版社.

『人民日報』1990. 「世界經濟形勢与中国經濟問題——何新与日本經濟学教授S的談話錄——」 12月11日.

宋強・張藏藏・喬辺 1996. 『中国可以說不——冷戰後時代的政治与情感抉擇——』 北京 中華工商聯合出版社.

汪暉 1998. 「当代中国的思想狀況与現代性問題」『文藝争鳴』6期11月号.

汪暉ほか 1998. 『90年代“後学”論争』 香港 香港中文大学出版社.

王山 1994. 『第三只眼睛看中国』 太原 山西人民出版社.

張曙光 1996. 『張曙光經濟書評集』 北京 中国財政經濟出版社.

鄭必堅 2000. 「三個代表重要論述与面向21世紀的中国共產党」『新華文摘』8月号.

<英語文献>

Beijing Review 1990. “Current World Economic Situation: Chinese Scholar He Yin’s Talk with Japanese Professor Yabuki Susumu.” 33: Part I (November 19-25) 8-11, Part II (November 26-December 2) 14-19, Part III (December 3-9) 7-14.

Said, Edward 1993. *Orientalism and Culture and Imperialism*. New York: Knopf.

Sanger, David 1999. “The Trade Deal: The Drama.” *New York Times*. 16 November.

(横浜市立大学商学部教授)